有価証券報告書

(証券取引法第24条第１項に基づく報告書)

事業年度　　自　平成18年４月１日
(第27期)　　至　平成19年３月31日

共立印刷株式会社

(251065)

第27期（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は証券取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

共立印刷株式会社

目　　次

頁

第27期 有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【沿革】 …… 4

３ 【事業の内容】 …… 5

４ 【関係会社の状況】 …… 6

５ 【従業員の状況】 …… 6

第２ 【事業の状況】 …… 7

１ 【業績等の概要】 …… 7

２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 8

３ 【対処すべき課題】 …… 9

４ 【事業等のリスク】 …… 10

５ 【経営上の重要な契約等】 …… 12

６ 【研究開発活動】 …… 12

７ 【財政状態及び経営成績の分析】 …… 12

第３ 【設備の状況】 …… 15

１ 【設備投資等の概要】 …… 15

２ 【主要な設備の状況】 …… 15

３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 16

第４ 【提出会社の状況】 …… 17

１ 【株式等の状況】 …… 17

２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 20

３ 【配当政策】 …… 21

４ 【株価の推移】 …… 21

５ 【役員の状況】 …… 22

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】 …… 24

第５ 【経理の状況】 …… 26

１ 【連結財務諸表等】 …… 27

２ 【財務諸表等】 …… 53

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 79

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 80

１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 80

２ 【その他の参考情報】 …… 80

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 81

監査報告書 …… 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年６月25日
【事業年度】	第27期(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)
【会社名】	共立印刷株式会社
【英訳名】	KYORITSU PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　野　田　勝　憲
【本店の所在の場所】	東京都板橋区清水町36番１号
【電話番号】	03-5248-7800
【事務連絡者氏名】	常務取締役　管理統括　　木　村　　純
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区清水町36番１号
【電話番号】	03-5248-7800
【事務連絡者氏名】	管理本部長　　佐　藤　尚　哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高	(千円)	31,609,024	31,323,358	30,107,411	31,442,999	34,470,207
経常利益	(千円)	677,218	905,632	1,970,016	2,265,960	2,477,041
当期純利益	(千円)	147,718	450,819	1,097,794	1,371,902	1,426,945
純資産額	(千円)	2,923,573	3,398,712	4,976,647	7,621,863	8,369,482
総資産額	(千円)	30,357,954	31,658,526	31,426,997	30,628,083	29,552,226
１株当たり純資産額	(円)	3,578.42	415.99	285.85	198.82	219.21
１株当たり当期純利益金額	(円)	261.30	55.17	65.34	36.67	37.37
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	9.6	10.7	15.8	24.9	28.3
自己資本利益率	(%)	6.9	14.3	26.2	21.8	17.8
株価収益率	(倍)	―	―	10.7	13.0	12.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,340,981	△241,492	1,950,342	2,791,229	2,657,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△328,294	△265,478	△241,075	△765,582	△1,043,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△709,278	2,076,764	△2,023,505	△1,875,345	△2,893,342
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	4,453,964	6,023,757	5,709,518	5,859,820	4,580,941
従業員数	(名)	671	651	582	590	592

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 提出会社は、平成15年８月20日付で普通株式１株を10株に、平成16年４月30日付で普通株式１株を２株に、平成17年５月20日付で普通株式１株を２株に株式分割を行っております。

３ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第23期は、期中に新株引受権を発行しておりましたが、当社株式が非上場であり、且つ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。また、第24期、第25期、第26期及び第27期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４ 第24期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、且つ店頭登録もしていなかったため、記載しておりません。

５ 純資産額の算定にあたり、第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高	(千円)	31,610,579	31,292,170	29,890,725	30,854,969	33,835,751
経常利益	(千円)	563,943	681,313	1,654,545	1,938,461	2,244,585
当期純利益	(千円)	43,708	338,774	932,904	1,180,655	1,302,099
資本金	(千円)	828,500	828,500	1,041,500	1,776,500	1,776,500
発行済株式総数	(千株)	817	8,170	17,340	38,180	38,180
純資産額	(千円)	2,947,964	3,311,059	4,724,104	7,178,072	7,806,846
総資産額	(千円)	27,827,053	28,665,728	28,655,962	28,306,302	27,524,418
１株当たり純資産額	(円)	3,608.28	405.27	271.28	187.35	204.47
１株当たり配当額 (内、１株当たり 中間配当額)	(円) (円)	50.00 (—)	5.00 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)	14.00 (6.00)
１株当たり 当期純利益金額	(円)	77.31	41.46	55.34	31.61	34.10
潜在株式調整後１株 当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	10.6	11.6	16.5	25.4	28.4
自己資本利益率	(%)	2.0	10.8	23.2	19.8	16.7
株価収益率	(倍)	—	—	12.6	15.1	13.2
配当性向	(%)	64.7	12.1	18.1	38.0	41.1
従業員数	(名)	429	434	421	429	477

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　第25期の１株当たり配当額は、株式上場記念配当金５円を、第26期の１株当たり配当額は、株式上場記念配当金２円、第27期の１株当たり配当額は、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当金２円を含んでおります。

３　提出会社は、平成15年８月20日付で普通株式１株を10株に、平成16年４月30日付で普通株式１株を２株に、また、平成17年５月20日付で普通株式１株を２株に株式分割を行っております。
なお、平成16年３月期、平成17年３月期及び平成18年３月期の１株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして算定しております。

４　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第23期については、期中に新株引受権を発行しておりましたが、当社株式が非上場であり、且つ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第24期、第25期、第26期及び第27期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

５　第23期及び第24期の株価収益率については、当社株式が非上場であり、且つ店頭登録もしていなかったため、記載しておりません。

６　純資産額の算定にあたり、第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

２ 【沿革】

昭和55年８月	東京都豊島区東池袋２丁目に共立印刷株式会社(資本金400万円)を設立
昭和56年８月	北海道札幌市に札幌営業所を開設
昭和56年９月	東京都豊島区に株式会社ケーアンドエムプロセス(現　連結子会社)を設立
昭和58年３月	埼玉県児玉郡上里町に埼玉工場(現　共立製本株式会社　埼玉第一工場)を新設
昭和59年12月	東京都豊島区東池袋３丁目に本社を移転
平成２年３月	埼玉県児玉郡上里町の児玉工業団地隣接地に埼玉第二工場(現　児玉工場)を新設
平成６年８月	本社を現在の東京都板橋区清水町に移転
平成７年６月	埼玉県児玉郡上里町の児玉工業団地隣接地に埼玉第三工場(現　児玉工場)を新設
平成９年６月	東京都板橋区に共立製本株式会社(現　連結子会社)を設立
平成10年２月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
平成10年６月	東京都板橋区に株式会社インフォビジョン(現　連結子会社)を設立
平成10年８月	大阪府大阪市に大阪営業所を開設
平成11年10月	埼玉県本庄市いまい台に埼玉本庄工場（現　本庄第１工場）を新設
平成13年３月	MBOにより編集、企画、取材、デザイン制作部門(SIC事業部)を株式会社エス・アイ・シー(現　株式会社SIC)に営業譲渡
平成14年１月	制作・プリプレス部門を株式会社インフォビジョン（現　連結子会社）に営業譲渡
平成16年３月	埼玉本庄工場(現　本庄第１工場、児玉工場）においてISO14001認証を取得
平成17年２月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年９月	第４回印刷産業環境優良工場表彰にて埼玉本庄工場（現　本庄第１工場）が経済産業大臣賞を受賞
平成17年10月	埼玉県本庄市いまい台に共立製本株式会社（現　連結子会社）埼玉第二工場を新設
平成18年２月	埼玉県本庄市いまい台に埼玉本庄工場Ｂ棟（現　本庄第２工場）を増設
平成18年３月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年４月	本庄工場隣接地に工場用地を取得
平成19年３月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される

（注）　当社は、連結子会社の共立製本株式会社を平成19年４月１日付にて吸収合併いたしました。

３ 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社３社で構成され、印刷を核としながら制作・プリプレス（印刷前工程）・製本までの一貫した総合印刷事業を行っております。主要製品は、商業印刷物(カタログ、パンフレット、チラシ、POP、マニュアル等)、出版印刷物(定期物、不定期物等)となっており、プリプレスから印刷に至るまでフルデジタル化による一貫したワークフローを構築しております。印刷工程においては、ＣＴＰ（データをダイレクトに印刷用刷版プレートに焼き付ける出力システム）を導入し、プリプレスとの工程連携を行っております。また、原稿データを顧客先より通信回線にて入稿し、本社と工場間も専用回線にて印刷データを送受信するデジタルネットワーク活用による需要即応型の印刷事業を行っております。さらに、印刷物を短期間で全国に納品するために協力会社（地方の印刷会社）と提携を行い、通信回線にてＣＴＰ刷版データを協力会社に送り、印刷・納品を行うデジタルネットワークを展開しております。

企業集団内の役割としましては、当社は印刷・加工、株式会社インフォビジョンは制作・プリプレス、共立製本株式会社は製本・加工を行っております。また、株式会社ケーアンドエムプロセスはグループ企業への寮・社宅等の提供及び不動産賃貸業を行っています。

なお、共立製本株式会社は、平成19年４月１日付で当社が吸収合併いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。

（注）※は連結子会社であります。

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社）					
共立製本㈱ （注）１．２	東京都板橋区	200	製本業務	100	印刷物の製本業務を委託 銀行からの借入金・割賦・リースの債務保証 設備の賃貸 役員の兼任　２名
㈱インフォビジョン （注）１	東京都板橋区	200	印刷前工程業務	100	印刷物の企画・制作を委託 銀行からの借入金・リースの債務保証 設備の賃貸 役員の兼任　３名
㈱ケーアンドエムプロセス （注）１	東京都板橋区	497	不動産賃貸業務	100	社宅・保養所の保有・管理 設備の賃借 役員の兼任　３名

（注）１．特定子会社であります。
２．共立製本株式会社は、平成19年４月１日付にて当社が吸収合併しております。

５ 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成19年３月31日現在

部門	従業員数（人）
生産部門	421
管理部門	43
営業部門	128
合計	592

（注） 従業員数は常用パートを除く就業人員であります。

（2）提出会社の状況

平成19年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
477	32.5	6.7	4,553

（注）１ 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおりません。）であります。
２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３ 前事業年度に比べ、従業員が48名増加しております。増加の大部分は、生産設備増設に伴う生産要員の増加であります。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善と共に設備投資などに回復の兆しが見えはじめており、米国の景気等の動向及びわが国の急激な雇用拡大による人材不足等の不安定な要素や依然として個人消費に強さはないものの、全体として景気は回復基調で推移しております。

印刷業界におきましては、景気回復に伴う商業印刷物の増加はありましたが、業界内の受注競争の激化と顧客からの単価引き下げの要請など、依然として厳しい市場環境が継続しております。

このような業界環境を踏まえ、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、各種プロジェクト（①収益向上プロジェクト②品質保証プロジェクト③工場稼働プロジェクト④工場原価削減プロジェクト）を継続的に活動することにより、製造部門、営業部門、管理部門が一体となり、営業活動の効率化、品質の向上、生産性の向上による利益の最大化に取り組んでまいりました。

生産設備に関しましては、工場集約化に向けて、平成18年４月に本庄工場の隣接地に約5千坪の工場用地を取得し、また、生産力増強の為、高速オフセット輪転機２台を増設いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高344億７千万円（前期比9.6％増加）、営業利益27億７千６百万円（前期比5.4％増加）、経常利益24億７千７百万円（前期比9.3％増加）、当期純利益14億２千６百万円（前期比4.0％増加）となり、二期連続の増収、四期連続の増益を達成し、過去最高益を更新いたしました。

財政状態につきましては、長期借入金、短期借入金、社債の合計額が、97億５千３百万円となり、前期末の112億７百万円から14億５千４百万円減少いたしました。純資産は、前期比７億４千７百万円増加し、自己資本比率が28.3％となり前期末と比べて3.4ポイント上昇いたしました。

なお、当社は、東京証券取引所より平成19年３月１日付にて東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受けております。

［商業印刷］

商業印刷につきましては、依然として顧客からの単価引き下げ要請などが続くなかで、景気の回復基調もあり、家電量販店等のチラシ、通販カタログ等により前期を上回り、売上高は28億５千９百万円増加し236億１千万円（前期比13.8％増加）となりました。

［出版印刷］

出版印刷につきましては、中古車情報誌等の情報誌・フリーペーパー関連が増加したものの、旅行関連誌、一般書籍等が減少した為、１億４千６百万円の増加にとどまり107億７千６百万円（前期比1.4％増加）となりました。

［その他］

その他売上の主なものは、不動産賃貸料であり、本社賃借ビルの一部フロアの転貸の増加により売上高が２千１百万円増加し８千３百万円（前期比34.7％増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、45億８千万円（前年比12億７千８百万円減少）となりました。これは、営業活動におけるキャッシュ・フローが26億５千７百万円の収入超過となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー10億４千３百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー28億９千３百万円の支出超過によるものです。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「第２　事業の状況　７　財政状態及び経営成績の分析　(2) キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日　　至　平成19年３月31日）	
	生産高（千円）	前年同期比（%）
商業印刷	23,588,935	113.8
出版印刷	10,767,218	101.4
合計	34,356,153	109.6

（注）１　金額は、販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日　　至　平成19年３月31日）			
	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
商業印刷	23,312,427	112.7	1,315,022	81.5
出版印刷	10,798,167	105.2	493,868	104.6
合計	34,110,595	110.2	1,808,891	86.8

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日　　至　平成19年３月31日）	
	販売高（千円）	前年同期比（%）
商業印刷	23,610,209	113.8
出版印刷	10,776,259	101.4
その他	83,738	134.7
合計	34,470,207	109.6

（注）１　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
㈱マルハン	―	―	3,877,078	11.2
㈱プロトコーポレーション	3,380,615	10.8	3,383,451	9.8

注）㈱マルハンは前連結会計年度において売上高総額の100分の10を超えていないため記載しておりません。

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

印刷業界を取り巻く環境は依然厳しいものがあり、一般書籍等の出版印刷の減少は今後とも進むものとみられますが、雇用情報誌等のフリーペーパーにみられるように情報出版関連の市場ニーズは依然として根強いものがあります。また、商業印刷における家電量販店等のチラシの需要につきましても景気回復の中で増加傾向にあります。

しかしながら、顧客からは、多品種、短納期、高品質等の付加価値に関する要求が、継続するものと予想されます。当社グループといたしましては、顧客の様々なニーズに積極的にお応えするため、高速オフセット輪転機等の設備の更新、増設、生産設備の集約化を進め、お客様の要求を徹底的に追求する事により顧客満足度の向上に努めていく所存であります。

また、財務体質の改善につきましては、平成19年３月１日付にて東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受けたこともあり、株式市場のニーズを十分考慮した上で直接金融についても積極的に取り組む所存でございます。

４ 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日で判断したものであります。

(1) 売上高の減少が業績に与える影響について

印刷産業は装置産業であるため、当社グループの有形固定資産残高は平成18年３月末139億２千５百万円（総資産比45.5％）、平成19年３月末138億９千３百万円（総資産比47.0％）と総資産に占める構成比が高くなっております。このため、売上高の急激な減少により操業度が低下した場合には、労務費、減価償却費及びリース料等の固定費負担が増大するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループの印刷事業については、印刷会社間の価格競争及び顧客からの価格引き下げ要求等により、なだらかな受注価格の低下が続いております。当社グループは、コスト削減や設備投資による生産性向上等により利益の確保に努め、価格低下に対応してゆく方針ですが、さらなる価格競争の激化により受注価格が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債依存について

当社グループの平成18年３月期末の有利子負債残高は123億７百万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が40.2％でありましたが、平成19年３月末の有利子負債残高は104億５千１百万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が35.4％と改善いたしました。当社は昭和55年設立と印刷業界の中では比較的後発であります。その中で、お客様のニーズに速やかに対応するため、高速オフセット輪転印刷機を積極的にかつ慎重に設備投資を行ってまいりました。その投資資金は借入金等で賄われたため、有利子負債に対する依存度は比較的高いものとなっております。今後も当社グループの財務体質の改善を行うべく有利子負債の削減に努めてまいりますが、売上高の急激な減少により、操業度の低下から返済資金が減少し、計画どおりの返済ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、「顧客第一主義」をモットーに、スピード・品質・コスト面での提案を行いながらお客様と共に成長してまいりました。㈱プロトコーポレーション他上位５社の売上高合計の連結売上高に対する割合は46.3％であります。これらの得意先の経営成績や取引方針によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報システムとセキュリティーについて

当社グループの印刷事業はデジタル化の進展等により情報システムの重要性が高まっております。こうした中、当社ではセキュリティーの充実及び守秘義務の徹底を図っております。また、社屋、工場につきましては24時間体制で専任の警備員を置き管理しておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、個人情報保護に関しては、「個人情報保護方針」を制定、公表するほか個人情報保護に関する諸規程の整備、従業員に対する研修会等により個人情報を適正かつ安全に管理するための取組みを行っておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うこと、また損害賠償責任等の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害について

当社グループの生産拠点は埼玉県本庄市及びその隣接する地域に集中しているため、同地域での大規模な地震の発生等により生産活動が停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の連結子会社である共立製本株式会社と平成19年2月22日に合併契約を締結し、平成19年4月1日付で吸収合併いたしました。

なお、詳細につきましては、「第５　経理の状況　２．財務諸表等　（重要な後発事象）」をご参照願います。

６ 【研究開発活動】

該当事項はありません。

７ 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

（単位：百万円）

決算年度	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	増減
資　　産	30,628	29,552	△1,075
負　　債	23,006	21,182	△1,823
純　資　産	7,621	8,369	747

当連結会計年度末の総資産は、295億５千２百万円（前連結会計年度比10億７千５百万円減）となりました。

流動資産は、137億６千７百万円と前連結会計年度比10億４千１百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少（前連結会計年度比12億７千８百万円減）によるものです。なお、現金及び現金同等物についてきましては、「第２　事業の状況　１　業務等の概要　(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、前連結会計年度比12億７千８百万円減少し、当連結会計年度末45億８千万円となりました。

固定資産は、157億８千５百万円と前連結会計年度比３千４百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得（10億１千３百万円）がある一方で減価償却費（11億１千１百万円）の計上があったことによるものです。

負債合計は、211億８千２百万円と前連結会計年度比18億２千３百万円減少しました。これは主に、長期借入金の返済による減少（８億９千４百万円減）、社債の償還（４億６千万円減）、長期未払金の減少（２億９千１百万円減）によるものです。

純資産合計は、83億６千９百万円と前連結会計年度比７億４千７百万円増加しました。これは主に、当期純利益の計上（14億２千６百万円）がある一方で、配当金の支払（６億８千７百万円）があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は28.3％と前連結会計年度比3.4ポイント上昇いたしました。

(2) キャッシュ・フローの分析

（単位：百万円）

決算年度	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,791	2,657	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△765	△1,043	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,875	△2,893	△1,017
現金及び現金同等物の増減額	150	△1,278	△1,429
現金及び現金同等物の期首残高	5,709	5,859	150
現金及び現金同等物の期末残高	5,859	4,580	△1,278

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、45億８千万円（前連結会計年度比12億７千８百万円減少）となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが26億５千７百万円の収入超過となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが10億４千３百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが28億９千３百万円それぞれ支出超過になったことによるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億５千７百万円（前連結会計年度比１億３千３百万円の収入減少）の収入超過となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上による収入超過となった一方で、法人税等の支払、利息の支払等の支出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億４千３百万円（前連結会計年度比２億７千７百万円の支出増加）の支出超過となりました。主な要因は、工場用地と機械装置等の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億９千３百万円（前連結会計年度比10億１千７百万円の支出増加）の支出超過となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、長期設備支払手形の支払による支出、長期設備未払金の支払による支出により財務体質の改善を行ったため支出超過になったことによるものです。

(3) 経営成績の分析

（単位：百万円）

決算年度	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	増減
売上高	31,442	34,470	3,027
売上総利益	5,971	6,128	157
営業利益	2,634	2,776	141
経常利益	2,265	2,477	211
当期純利益	1,371	1,426	55

（売上高）

前記「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(1)　業績」の製品種類別売上高で記載いたしましたとおり前連結会計年度に比べ30億２千７百万円増加いたしました。

（売上総利益）

前連結会計年度に比べ１億５千７百万円増加いたしました。主な要因は、売上高増加に伴う利益の増加によるものであります。

（営業利益）

前連結会計年度に比べ１億４千１百万円増加いたしました。主な要因は、貸倒引当金繰入額等により販売費及び一般管理費が増加したものの、業務効率化により運賃、人件費等を削減し営業利益の減少を最小限にとどめたものであります。

（経常利益）

前連結会計年度に比べ２億１千１百万円増加いたしました。主な要因は、有利子負債の減少により支払利息が減少したことによるものであります。

（特別損益）

前連結会計年度に比べ１億１千８百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券売却益の減少による特別利益の減少と投資有価証券評価損の増加とリース解約損による特別損失の増加によるものであります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は、８億５千９百万円であります。この主なものは、今後の工場用地確保のための本庄工場隣接地購入６億３百万円、機械装置の購入１億１千６百万円であります。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年３月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
児玉工場 (埼玉県児玉郡 上里町)	印刷設備	984,340	384,899	997,967 (15)	4,694	2,371,902	52
本庄第１工場 本庄第２工場 (埼玉県本庄市)	印刷設備	3,281,168	2,321,613	3,483,461 (65) [35]	32,443	9,118,688	255
児玉第一工場 (埼玉県児玉郡 上里町) 注４	製本・ 加工設備	212,008	43	168,680 (6)	60	380,792	—
本社 (東京都板橋区)	営業設備等	107,122	563	— (—)	34,596	142,282	161

(注) １ 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
２ 現在休止中の設備はありません。
３ 賃借している土地の面積は[ ]に記載しております。
４ 子会社に賃貸している物件であります。
５ 平成18年４月１日の組織変更により埼玉児玉第一・第二工場は児玉工場に統合され、埼玉本庄工場は本庄第１工場と本庄第２工場に分割にされました。
６ 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
児玉工場 (埼玉県児玉郡上里町)	印刷機械等	5,976	11,118
本庄第１工場・本庄第２工場 (埼玉県本庄市)	印刷機械等	672,405	4,373,340

(2) 国内子会社

平成19年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
共立製本㈱	埼玉第１工場 (埼玉県児玉郡 上里町)	製本・ 加工設備	67,947	420,662	35,822 (2)	2,466	526,899	33
	埼玉第２工場 (埼玉県本庄市)	製本・ 加工設備	204,415	95,706	— (—) [5]	1,291	301,413	15
㈱インフォビジョン	本社 (東京都板橋区)	DTP・ プリプレス 設備	—	52,660	— (—)	27,478	80,139	57

(注) １ 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
２ 現在休止中の設備はありません。
３ 賃借している土地の面積は[ ]に記載しております。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年３月31日現在計画中の重要な設備の新設は次のとおりであります。

平成19年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
共立印刷㈱	本庄第２工場 (埼玉県本庄市)	印刷工場 建物及び建物 付属設備等	782,000	128,550	自己資金 借入金	平成19年 ４月	平成19年 ８月	―

(2) 重要な設備の除却等

平成19年３月31日現在計画中の重要な設備の除却等はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年６月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,180,000	38,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	―
計	38,180,000	38,180,000	―	―

(注) 当社は、平成19年３月１日付にて東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年８月30日 (注)１	100,000	355,000	250,000	335,000	250,000	252,500
平成14年９月27日 (注)２	168,000	817,000	420,000	828,500	420,000	746,000
(注)３	294,000		73,500		73,500	
平成15年８月20日 (注)４	7,353,000	8,170,000	—	828,500	—	746,000
平成16年４月30日 (注)５	8,170,000	16,340,000	—	828,500	—	746,000
平成17年２月15日 (注)６	1,000,000	17,340,000	213,000	1,041,500	294,600	1,040,600
平成17年５月20日 (注)７	17,340,000	34,680,000	—	1,041,500	—	1,040,600
平成17年９月７日 (注)８	2,800,000	37,480,000	588,000	1,629,500	584,024	1,624,624
平成17年９月22日 (注)９	700,000	38,180,000	147,000	1,776,500	146,006	1,770,630

(注) １　有償第三者割当　発行価格5,000円　資本組入額2,500円
主な割当先は、東京インキ㈱、㈱小森コーポレーション他３社となっております。
２　有償第三者割当　発行価格5,000円　資本組入額2,500円
主な割当先は、ソフトバンク・インターネットファンド、東京紙パルプ交易㈱、みずほキャピタル㈱、エムエイチシーシー第三号投資事業有限責任組合、MTIインキュベーションファンド2000投資事業組合他26社となっております。
３　第１回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使　発行価格500円　資本組入額250円
４　株式分割(１：10に分割)
５　株式分割(１：２に分割)
６　有償一般募集　発行価格　540円　資本組入額　213円
７　平成17年５月20日付をもって１株につき２株に株式分割し、発行済株式総数が17,340,000株増加しております。
８　有償一般募集　発行価格　449円　資本組入額　210円
９　有償第三者割当　発行価格　449円　資本組入額　210円
割当先は、新光証券㈱となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	19	50	19	1	3,172	3,275	—
所有株式数(単元)	—	25,610	2,905	170,428	22,713	2	160,139	381,797	300
所有株式数の割合(%)	—	6.71	0.76	44.64	5.95	0.00	41.94	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野田勝憲	東京都世田谷区	7,447	19.51
㈲ウエル	東京都世田谷区砧４丁目38番４号	6,589	17.26
東京インキ㈱	東京都北区田端新町２丁目７番15号	1,680	4.40
㈱小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋３丁目11番１号	1,680	4.40
エイチエスビーシー　バンク ピーエルシー　アカウント アトランティス　ジャパン グロース　ファンド （常任代理人 香港上海銀行　東京支店）	東京都中央区日本橋３丁目11番１号	1,270	3.33
日本トラステイ・サービス信託銀行㈱（信託口）（注）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	1,040	2.73
㈱ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町４番２号	800	2.10
㈱プロトコーポレーション	愛知県名古屋市中区葵１丁目23番14号	800	2.10
東京紙パルプ交易㈱	東京都中央区京橋３丁目14番６号	650	1.70
共立印刷社員持株会	東京都板橋区清水町36番１号	621	1.63
計	―	22,578	59.14

（注）　上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。
日本トラステイ・サービス信託銀行㈱（信託口）　964千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,179,700	381,797	―
単元未満株式	普通株式 300	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,180,000	―	―
総株主の議決権	―	381,797	―

② 【自己株式等】

平成19年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

３ 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回の方針で、配当の決定機関は取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針を踏まえて、１株当たり14円（普通配当12円、東京証券取引所市場第一部指定記念配当２円、連結ベースの配当性向37.5%）といたしました。

内部留保金につきましては、有利子負債の削減、設備の更新及び増強等に充当してゆく方針であります。

なお、今後の配当につきましては、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行ってゆく所存であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成18年11月10日 取締役会決議	229,080	6
平成19年５月10日 取締役会決議	305,440	8

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
最高(円)	―	―	810 ※355	610 (497)	[473] (541)
最低(円)	―	―	651 ※335	349 (472)	[439] (415)

（注） １ 最高・最低株価は、平成19年３月１日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。また、平成18年３月22日より平成19年２月28日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成17年２月16日から平成18年４月22日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。
なお、（ ）表示は、東京取引所市場第二部銘柄、［ ］表示は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

２ ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

３ 当社株式は、平成17年２月16日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

４ ジャスダック証券取引所については、平成18年３月22日に上場廃止申請を行い、同年４月23日に上場廃止となっております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年１月	２月	３月
最高(円)	470	447	463	466	470	473
最低(円)	424	415	430	442	434	439

（注） 最高・最低株価は、平成19年３月１日より東京証券取引所市場第一部、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴（地位及び担当並びに他の法人等の代表状況）	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		野　田　勝　憲	昭和19年２月17日生	昭和40年４月　当矢商事株式会社入社 昭和52年６月　同社取締役 昭和55年８月　当社設立代表取締役社長(現任) ［他の法人等の代表状況］ 有限会社ウエル代表取締役社長 株式会社ケーアンドエムプロセス代表取締役社長	(注) 3	7,447
取締役副社長	営業統括兼生産統括	倉　持　　孝	昭和21年２月27日生	昭和39年４月　凸版印刷株式会社入社 昭和51年１月　当矢商事株式会社入社 昭和55年８月　当社取締役業務部長 昭和63年４月　当社常務取締役営業本部長 平成９年４月　当社常務取締役営業開発室室長 平成13年４月　当社常務取締役生産統括 平成16年６月　当社専務取締役営業統括兼業務推進統括兼生産管理本部長兼購買本部長兼購買部長 平成17年10月　当社専務取締役営業統括兼生産管理統括 平成18年５月　当社専務取締役営業統括兼生産全般統括兼生産管理本部長 平成18年10月　当社専務取締役営業統括兼生産全般統括 平成19年６月　当社取締役副社長兼営業統括兼生産統括(現任) ［他の法人等の代表状況］ 株式会社インフォビジョン代表取締役会長	(注) 3	120
常務取締役	管理統括	木　村　　純	昭和22年４月７日生	昭和46年４月　カネボウ株式会社入社 平成３年５月　株式会社シグマ入社(現アドアーズ株式会社)秘書室長 平成６年４月　同社総務部長 平成12年６月　アルゼ株式会社出向総務部長 平成13年８月　当社入社管理本部長 平成13年11月　当社執行役員管理本部長兼人事総務部長 平成14年６月　当社取締役管理統括兼管理本部長兼人事総務部長 平成17年８月　当社取締役管理統括兼管理本部長 平成19年４月　当社取締役管理統括 平成19年６月　当社常務取締役管理統括（現任）	(注) 3	―
取締役	営業副統括	藤　井　　敏	昭和24年11月17日生	昭和46年８月　株式会社平賀入社 昭和63年１月　当社入社 平成14年２月　当社営業本部副本部長 平成14年６月　当社執行役員営業本部副本部長 平成15年２月　当社執行役員第２営業本部長 平成17年６月　当社常務執行役員第２営業本部長 平成18年６月　当社取締役第２営業本部長 平成19年４月　当社取締役営業副統括(現任)	(注) 3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴（地位及び担当並びに他の法人等の代表状況）	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		反　怖　紀　久	昭和15年12月７日生	昭和31年４月　中越印刷株式会社入社 （現　チューエツ株式会社） 昭和42年３月　当矢商事株式会社入社 昭和55年６月　同社取締役 昭和57年１月　当社工場長 昭和63年４月　当社常務取締役 平成７年６月　当社監査役 平成13年６月　当社常勤監査役（現任）	（注）４	—
監査役		秋　沢　志　篤	昭和18年７月１日生	昭和41年４月　共同石油株式会社（現株式会社ジャパンエナジー）入社 平成２年６月　株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン常務取締役 平成４年６月　同社代表取締役社長 平成10年６月　新日鉱ホールディングス株式会社取締役 平成13年６月　同社取締役常務執行役員 平成18年３月　株式会社レックス・ホールディングス監査役（現任） ヒーローズエデュテイメント株式会社代表取締役会長（現任） 株式会社ＧＴＦ代表取締役社長（現任） 平成19年６月　当社監査役（現任）	（注）５	—
監査役		窪　川　秀　一	昭和28年２月20日生	昭和51年11月　監査法人中央会計事務所 （現　みすず監査法人）入所 昭和55年８月　公認会計士登録 昭和61年７月　窪川公認会計士事務所（現　窪川パートナー会計事務所）開業 平成元年２月　ソフトバンク株式会社監査役（現任） 平成７年２月　株式会社フジスタッフ（現フジスタッフホールディングス株式会社）監査役（現任） 平成12年３月　デジタルアーツ株式会社監査役（現任） 平成15年５月　株式会社カスミ監査役（現任） 平成16年６月　株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ監査役（現任） 平成17年６月　当社監査役（現任）	（注）６	—
計						7,591

（注）１　監査役秋沢志篤及び監査役窪川秀一は会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

２　当社では、業務執行を強化するために取締役会決議により、従業員の中から執行役員を選任しております。執行役員は２名で、生産副統括舩木敏勝、第１営業本部長伊藤弘樹で構成されております。

３　取締役の任期は、平成19年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

４　監査役反怖紀久の任期は、平成16年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

５　監査役秋沢志篤の任期は、平成19年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

６　監査役窪川秀一の任期は、平成17年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業経営の適法性と効率性を確保する観点からコーポレート・ガバナンスの強化、充実が経営上の最優先課題と位置付け、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる組織体制やしくみを整備し、利益を最大限確保してまいります。

(1) 会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社の重要な経営上の意思決定は、取締役会において行います。取締役会は、毎月１回本社会議室において開催しております。取締役の任期を１年以内にしておりますので、取締役の選任は毎年株主総会に付議されることになっております。

また、監査役会については、業務執行の状況を把握するため原則３ケ月に１度内部監査室より内部監査報告を受けるとともに、常勤監査役は必要の都度内部監査室長よりヒアリングし意見交換を行っております。

業務監査につきましては、監査役は、内部監査室の内部監査計画を監査役会において確認のうえ監査項目、監査日程等の調整を行っております。

また、現任監査役のうち２人の社外監査役は、それぞれ経営の経験豊富な方及び財務及び会計分野に相当程度の知見を有する方であり、経営から独立した立場から取締役の業務執行の監督を行っております。

② 内部統制システムとリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

平成18年５月15日の取締役会において「内部統制システムの構築の基本方針」を決議し、その方針に基づき内部統制システムの整備を図りますとともに、平成21年３月期から実施される財務報告に係る内部統制については、取締役会の決議により平成18年12月に「内部統制対応プロジェクト」を設置し準備を進めております。

また、リスク管理体制については、取締役会の決議により平成18年11月に「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社リスクの洗い出しを行い、対応優先順位を決め大地震等の緊急時の対応体制の整備を図っております。

コンプライアンス体制については、契約書等の法務審査の実施により、法務リスクを回避するとともに、法令遵守に関する研修会の実施等により整備・強化に努めております。

③ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

当社は規程類を制定し、主要な業務執行につきましては、「職務権限規程」を定め「稟議規程」による稟議書（年間約800件）により厳密に運用を行っております。運用につきましては、主に管理部門が法令、定款、諸規程に違反することがないよう牽制体制を構築しておりますが、内部統制の充実を図るため社長の直轄の内部監査室を設置しており、必要に応じ法務課が業務支援を行っております。

内部監査室は、各部門、子会社の業務執行に対し、内部監査規程及び毎年策定する内部監査計画に基づき、必要な内部監査を実施し、監査結果を社長に報告するとともに監査役会に対しましても四半期ごとに定期的に内部監査の状況を報告しております。被監査部門に対しましては、監査結果を踏まえ改善指示を行い、改善状況につきましては、書面による報告を行わせております。

監査役監査につきましては、監査役会より予め代表取締役社長に対し書面による年間監査計画を提出した上で実施しており、結果につきましては監査役会に報告するとともに代表取締役社長にも報告しております。監査役は取締役会に常時出席し、業務執行の適法性を中心に監査を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査につきましては、相互の意見・情報交換を通して監査役、会計監査人及び内部監査室との連携を図り実効性を高めることに努めております。

④　会計監査の状況

当社は新日本監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
業務執行社員　里村　豊	新日本監査法人
業務執行社員　関口　依里	新日本監査法人

（注）１　継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。
２　同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
３　監査業務に係る補助者は、公認会計士６名及び会計士補９名並びにその他１名で構成されております。
４　平成19年６月25日開催の第27期定時株主総会におきまして会計監査人の選任を決議しております。これにより、当社の会計監査人は同日付で、三優監査法人となっております。

⑤　会社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に特別な利害関係に該当する取引関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当社の役員報酬につきましては、取締役５名に対して135,350千円支給しております。うち１名の取締役（倉持　孝）については、子会社の代表取締役会長であり、業務の執行割合に応じて上記の役員報酬の他5,775千円を子会社が負担しております。また、監査役に対する報酬は、監査役３名に対して13,875千円支給しており、うち社外監査役２名に対して7,500千円支給しております。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第２条第１項の業務（監査証明業務）の対価　　22,765千円

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）及び当事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			6,493,320			5,214,441	
2 受取手形及び売掛金	※3、4		7,249,125			7,375,838	
3 たな卸資産			519,779			578,276	
4 繰延税金資産			171,999			145,468	
5 その他	※３		383,175			459,002	
貸倒引当金			△9,172			△5,888	
流動資産合計			14,808,228	48.3		13,767,138	46.6
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※１	8,821,289			8,872,006		
減価償却累計額		△3,408,536	5,412,752		△3,693,831	5,178,174	
(2) 機械装置及び運搬具	※１	13,385,858			13,487,507		
減価償却累計額		△9,514,683	3,871,175		△10,199,321	3,288,185	
(3) 工具器具備品		452,728			420,484		
減価償却累計額		△321,121	131,607		△306,485	113,998	
(4) 土地	※１		4,509,808			5,126,544	
(5) 建設仮勘定			—			186,825	
有形固定資産合計			13,925,343	45.5		13,893,728	47.0
2 無形固定資産			156,377	0.5		116,647	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			700,437			757,001	
(2) 長期貸付金			2,419			1,380	
(3) 繰延税金資産			134,402			155,686	
(4) 保険積立金			593,792			593,819	
(5) その他	※１		331,325			299,255	
貸倒引当金			△24,244			△32,430	
投資その他の資産合計			1,738,132	5.7		1,774,711	6.0
固定資産合計			15,819,854	51.7		15,785,088	53.4
資産合計			30,628,083	100.0		29,552,226	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金		8,032,487		8,260,801	
2　短期借入金	※1	250,000		150,000	
3　一年以内返済予定長期借入金	※1	2,907,577		2,650,734	
4　一年以内償還予定社債	※1	460,000		460,000	
5　未払法人税等		522,342		577,629	
6　賞与引当金		187,127		185,116	
7　その他	※4	1,648,658		1,408,338	
流動負債合計		14,008,193	45.7	13,692,620	46.3
Ⅱ　固定負債					
1　社債	※1	830,000		370,000	
2　長期借入金	※1	6,760,363		6,122,340	
3　退職給付引当金		469,298		488,389	
4　長期未払金		558,905		267,824	
5　その他		379,459		241,570	
固定負債合計		8,998,025	29.4	7,490,124	25.4
負債合計		23,006,219	75.1	21,182,744	71.7
（少数株主持分）					
少数株主持分		—	—	—	—
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※2	1,776,500	5.8	—	—
Ⅱ　資本剰余金		1,770,630	5.8	—	—
Ⅲ　利益剰余金		3,989,473	13.0	—	—
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		85,260	0.3	—	—
資本合計		7,621,863	24.9	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		30,628,083	100.0	—	—
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
1　資本金		—	—	1,776,500	6.0
2　資本剰余金		—	—	1,770,630	6.0
3　利益剰余金		—	—	4,698,178	15.9
株主資本合計		—	—	8,245,308	27.9
Ⅱ　評価・換算差額等					
1　その他有価証券評価差額金		—	—	124,173	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	124,173	0.4
純資産合計		—	—	8,369,482	28.3
負債純資産合計		—	—	29,552,226	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			31,442,999	100.0		34,470,207	100.0
Ⅱ　売上原価			25,471,405	81.0		28,341,301	82.2
売上総利益			5,971,594	19.0		6,128,906	17.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　運賃		926,856			914,049		
2　給与手当		745,219			732,670		
3　賞与引当金繰入額		71,490			76,040		
4　退職給付費用		13,028			13,401		
5　減価償却費		122,624			119,994		
6　貸倒引当金繰入額		—			14,610		
7　その他		1,457,457	3,336,677	10.6	1,481,959	3,352,726	9.7
営業利益			2,634,916	8.4		2,776,179	8.1
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		474			1,404		
2　受取配当金		8,153			9,891		
3　賃貸収入		11,221			4,329		
4　保険返戻金		5,061			5,435		
5　販売機手数料収入		4,413			—		
6　産業立地交付金		—			5,166		
7　その他		7,638	36,962	0.1	5,132	31,358	0.1
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		350,579			290,684		
2　新株発行費		19,208			—		
3　その他		36,131	405,918	1.3	39,813	330,497	1.0
経常利益			2,265,960	7.2		2,477,041	7.2
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※1	4			87		
2　投資有価証券売却益		92,350			—		
3　貸倒引当金戻入益		11,379	103,734	0.3	8,837	8,924	0.0
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損	※2	639			—		
2　固定資産除却損	※3	10,598			6,254		
3　投資有価証券評価損		230			34,098		
4　減損損失	※4	8,145			—		
5　ゴルフ会員権売却損		7,338			—		
6　リース解約損		—	26,952	0.0	10,545	50,897	0.1
税金等調整前当期純利益			2,342,742	7.5		2,435,068	7.1
法人税、住民税及び事業税		907,425			1,029,573		
法人税等調整額		63,414	970,840	3.1	△21,450	1,008,123	3.0
当期純利益			1,371,902	4.4		1,426,945	4.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			1,040,600
Ⅱ　資本剰余金増加高			
1　増資による新株の発行		730,030	730,030
Ⅲ　資本剰余金期末残高			1,770,630
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			2,810,971
Ⅱ　利益剰余金増加高			
1　当期純利益		1,371,902	1,371,902
Ⅲ　利益剰余金減少高			
1　配当金		173,400	
2　役員賞与		20,000	193,400
Ⅳ　利益剰余金期末残高			3,989,473

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	3,989,473	7,536,603	85,260	85,260	7,621,863
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△687,240	△687,240			△687,240
役員賞与			△31,000	△31,000			△31,000
当期純利益			1,426,945	1,426,945			1,426,945
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					38,913	38,913	38,913
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	708,705	708,705	38,913	38,913	747,619
平成19年３月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	4,698,178	8,245,308	124,173	124,173	8,369,482

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,342,742	2,435,068
減価償却費		1,128,820	1,111,520
減損損失		8,145	—
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△11,379	6,990
賞与引当金の減少額		△29,279	△2,011
退職給付引当金の増加額		1,374	19,091
受取利息及び受取配当金		△8,627	△11,295
支払利息		350,579	290,684
固定資産売却損益（益：△）		635	△87
固定資産除却損		10,598	6,254
投資有価証券売却益		△92,350	—
投資有価証券評価損		230	34,098
売上債権の増減額（増加：△）		652,506	△206,354
たな卸資産の増減額（増加：△）		47,878	△58,496
仕入債務の増減額（減少：△）		△35,492	228,313
未収入金の増加額		△3,793	△16,777
未払金の増減額（減少：△）		△1,669	6,729
未払費用の増加額		19,817	8,421
未払消費税等の増減額（減少：△）		△45,390	78,463
長期預り金の増減額（減少：△）		△10,480	6,603
前払費用の減少額		17,802	4,202
ゴルフ会員権売却損		7,147	—
新株発行費償却		19,208	—
役員賞与の支払額		△20,000	△31,000
その他		5,140	△888
小　　計		4,354,165	3,909,527
利息及び配当金の受取額		8,548	11,217
利息の支払額		△355,638	△289,653
法人税等の支払額		△1,215,846	△973,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,791,229	2,657,860

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,122,000	△1,202,000
定期預金の払戻による収入		1,122,000	1,202,000
有価証券の償還による収入		5,000	—
有形固定資産の取得による支出		△782,074	△1,013,961
有形固定資産の売却による収入		8,771	142
無形固定資産の取得による支出		△21,186	△24,775
投資有価証券の取得による支出		△150,901	△56,549
投資有価証券の売却による収入		135,065	—
貸付金の回収による収入		639	64
保険積立金の積立による支出		△25	△27
保険積立金の解約による収入		58,730	—
その他		△19,601	51,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		△765,582	△1,043,396
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		—	△100,000
長期借入れによる収入		1,470,000	2,330,000
長期借入金の返済による支出		△3,225,968	△3,224,866
配当金の支払額		△173,210	△686,017
長期設備支払手形の支払いによる支出		△381,009	△262,461
長期設備未払金の支払いによる支出		△550,978	△489,997
株式の発行による収入		1,445,821	—
社債の償還による支出		△460,000	△460,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,875,345	△2,893,342
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		150,301	△1,278,878
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		5,709,518	5,859,820
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高		5,859,820	4,580,941

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　３社 連結子会社の名称 共立製本㈱ ㈱インフォビジョン ㈱ケーアンドエムプロセス	同左
２　持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 主に定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②　無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	――――
(4) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左
	③　退職給付引当金 当社及び連結子会社１社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、数理計算上の差異の費用処理年数については、近年の従業員の中途退職の継続的な発生により平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったため、当連結会計年度から費用処理年数を従来の10年から主として８年に短縮しております。 これにより、従来の方法に比較して、売上総利益が826千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が100千円それぞれ増加しております。	③　退職給付引当金 当社及び連結子会社２社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	――――
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は111千円増加し、税金等調整前当期純利益が8,033千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,369,482千円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで営業外収益にて区分掲記しておりました「リース契約補償金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度における「リース契約補償金収入」の金額は、3,010千円であります。 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」と「販売機手数料収入」につきましては、営業外収益の総額の100分の10を超えることになったため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度におけるそれぞれの金額は、「保険返戻金」が2,100千円、「販売機手数料収入」が899千円であります。	（連結損益計算書） 前連結会計年度まで営業外収益にて区分掲記しておりました「販売機手数料収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度における「販売機手数料収入」の金額は、1,111千円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
※１　担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　4,440,366千円（3,596,400千円） 機械装置及び運搬具　587,919（291,234） 土地　4,330,715（3,382,772） その他（投資その他の資産）　149,328 計　9,508,329千円（7,270,406千円） 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金　250,000千円（250,000千円） 一年以内返済予定長期借入金　2,198,360（1,310,584） 長期借入金　5,933,908（4,409,460） 計　8,382,268千円（5,970,044千円） 上記のうち（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記のうち建物及び構築物2,844,742千円、機械装置及び運搬具291,234千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債830,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。 ※２　当社の発行済株式総数は、普通株式38,180,000株であります。 ※３　債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権（受取手形）は1,207,910千円であり、うち支払留保されている217,910千円が流動資産のその他（未収入金）に含まれております。	※１　担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　4,281,226千円（3,518,113千円） 機械装置及び運搬具　431,344（249,741） 土地　4,294,892（3,382,772） その他（投資その他の資産）　149,328 計　9,156,792千円（7,150,627千円） 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金　150,000千円（150,000千円） 一年以内返済予定長期借入金　2,224,740（1,369,740） 長期借入金　5,347,400（3,852,400） 計　7,722,140千円（5,372,140千円） 上記のうち（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記のうち建物及び構築物2,798,520千円、機械装置及び運搬具249,741千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債370,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。 ――― ※３　債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権（受取手形）は1,288,191千円であり、うち支払留保されている288,191千円が流動資産のその他（未収入金）に含まれております。 ※４　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　63,961千円 流動負債のその他（設備支払手形）　17,413千円

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
工具器具備品　4千円

※２　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物　351千円
機械装置及び運搬具他　288
計　639千円

※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物　2,011千円
機械装置及び運搬具　3,653
工具器具備品　3,929
ソフトウェア　75
その他　929
計　10,598千円

※４　当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失
（千円）</th></tr>
<tr><td>東京都練馬区</td><td>賃貸不動産</td><td>建物</td><td>2,612</td></tr>
<tr><td rowspan="2">北海道旭川市</td><td rowspan="2">賃貸不動産</td><td>建物</td><td>4,322</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>1,210</td></tr>
</table>
当社グループは、賃貸不動産については個別資産単位でのグルーピングを行っております。当該賃貸不動産はその収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に8,145千円計上しております。
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価により算定しております。</td><td>※１　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　87千円

―――

※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物　1,274千円
機械装置及び運搬具　935
工具器具備品　2,959
ソフトウェア　969
その他　116
計　6,254千円

―――</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	38,180,000	－	－	38,180,000

２　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日 定時株主総会	普通株式	458,160	12	平成18年３月31日	平成18年６月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	229,080	6	平成18年９月30日	平成18年12月８日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年５月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	305,440	8	平成19年３月31日	平成19年６月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　6,493,320千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△633,500 現金及び現金同等物　5,859,820千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　5,214,441千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△633,500 現金及び現金同等物　4,580,941千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額
相当額
（千円）</th><th>減価償却
累計額
相当額
（千円）</th><th>期末残高
相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,737,370</td><td>1,731,901</td><td>4,005,468</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>174,082</td><td>109,174</td><td>64,908</td></tr>
<tr><td>無形固定資産
（ソフトウェア）</td><td>38,928</td><td>26,894</td><td>12,034</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>5,950,382</td><td>1,867,970</td><td>4,082,412</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　542,711千円
１年超　3,770,253
合計　4,312,964千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　622,088千円
減価償却費相当額　507,610千円
支払利息相当額　163,823千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額
相当額
（千円）</th><th>減価償却
累計額
相当額
（千円）</th><th>期末残高
相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,155,645</td><td>1,600,717</td><td>4,554,928</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>143,812</td><td>91,971</td><td>51,841</td></tr>
<tr><td>無形固定資産
（ソフトウェア）</td><td>31,889</td><td>23,845</td><td>8,043</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>6,331,348</td><td>1,716,534</td><td>4,614,813</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　634,118千円
１年超　4,202,125
合計　4,836,244千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　772,591千円
減価償却費相当額　607,227千円
支払利息相当額　238,475千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	378,685	519,780	141,095
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	51,616	55,752	4,136
	小計	430,301	575,533	145,231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,728	50,250	△1,478
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51,728	50,250	△1,478
合計		482,029	625,783	143,753

（注）　表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。
なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 230千円を計上しております。
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30％以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
103,196	92,350	—

３　時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	74,531

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	249,607	494,524	244,917
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	249,607	494,524	244,917
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	239,850	204,521	△35,329
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	17,745	17,521	△223
	小計	257,595	222,042	△35,553
合計		507,203	716,567	209,364

(注)　表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。
なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損34,098千円を計上しております。
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3　時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,433

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法 同左
ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左
ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。	ヘッジ方針 同左
ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関係

前連結会計年度（平成18年３月31日）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年３月31日）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社１社(㈱インフォビジョン)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	１　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社２社(㈱インフォビジョン、共立製本㈱)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
２　退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務　411,966千円 (2) 未認識数理計算上の差異　57,331 (3) 退職給付引当金　469,298千円	２　退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務　452,396千円 (2) 未認識数理計算上の差異　35,992 (3) 退職給付引当金　488,389千円
３　退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用　38,000千円 (2) 利息費用　6,116 (3) 数理計算上の差異の費用処理額　△2,144 (4) 退職給付費用　41,973千円	３　退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用　41,602千円 (2) 利息費用　6,242 (3) 数理計算上の差異の費用処理額　△6,302 (4) 退職給付費用　41,542千円
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率　1.5% (2) 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 (3) 数理計算上の差異の処理年数　主として8年	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率　1.5% (2) 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 (3) 数理計算上の差異の処理年数　主として8年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年３月31日)	当連結会計年度 (平成19年３月31日)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金　76,142千円	賞与引当金　75,323千円
未払事業税等　44,028	未払事業税等　45,207
リース債務損失　23,486	未払費用　16,485
未払費用　20,822	たな卸資産未実現利益　2,546
たな卸資産未実現利益　2,148	その他　5,905
その他　5,371	計　145,468千円
計　171,999千円	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金　190,957千円	退職給付引当金　198,725千円
投資有価証券評価損　70,227	投資有価証券評価損　84,102
出資金評価損　15,469	出資金評価損　15,469
ゴルフ会員権評価損　3,662	ゴルフ会員権評価損　2,319
固定資産除却損　1,206	固定資産除却損　1,472
貸倒引当金　1,062	貸倒引当金　2,937
減損損失　1,004	減損損失　902
その他　30	その他　24
小計　283,620千円	小計　305,953千円
評価性引当額　△90,725	評価性引当額　△65,076
計　192,895千円	計　240,876千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金　△58,493千円	その他有価証券評価差額金　△85,190千円
計　△58,493千円	計　△85,190千円
繰延税金資産(固定)の純額　134,402千円	繰延税金資産(固定)の純額　155,686千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率　40.6%	法定実効税率　40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目　1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目　1.3%
住民税均等割　0.5%	住民税均等割　0.4%
評価性引当額の減少額　△0.1%	評価性引当額の減少額　△1.0%
その他　△1.0%	その他　0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　41.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率　41.4%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）においては、印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）においては、海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）（注）１、４	科目	期末残高（千円）（注）５
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱アラジンイデア（注）２	東京都千代田区	49,000	印刷業	なし	―	商業印刷の販売外注印刷	外注加工（注）３	7,951	―	―

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておりません。
２　平成17年６月29日にて退任した当社取締役早田仁謙の近親者が議決権の79.6％を直接保有しております。
３　外注加工費については、当社の受注金額を基に、交渉の上合理的な価格を決定しております。
４　取引金額については、平成17年４月１日より平成17年６月29日までの金額であります。
５　当連結会計年度末においては、関連当事者に該当しないため期末残高を記載しておりません。

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

記載すべき取引はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額	198円82銭	219円21銭
１株当たり当期純利益金額	36円67銭	37円37銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年５月20日付で普通株式1株につき普通株式２株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における（１株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 １株当たり純資産額　142円92銭 １株当たり当期純利益金額　32円67銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	―	8,369,482
普通株式に係る純資産額（千円）	―	8,369,482
普通株式の発行済株式数（株）	―	38,180,000
普通株式の自己株式数（株）	―	―
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	―	38,180,000

２　１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純利益（千円）	1,371,902	1,426,945
普通株主に帰属しない金額（千円）	31,000	―
（うち利益処分による役員賞与金（千円））	(31,000)	（　―　）
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,340,902	1,426,945
普通株式の期中平均株式数（株）	36,564,615	38,180,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
共立印刷㈱	第１回無担保社債	平成15年９月18日	200,000	120,000（ 80,000）	0.99	無担保社債	平成20年９月18日
〃	第２回無担保社債	平成15年９月26日	250,000	150,000（ 100,000）	0.79	無担保社債	平成20年９月26日
〃	第３回無担保社債	平成15年12月26日	240,000	160,000（ 80,000）	0.66	無担保社債	平成20年12月26日
〃	第４回無担保社債	平成16年３月22日	600,000	400,000（ 200,000）	1.50	無担保社債	平成21年３月19日
合計	—	—	1,290,000	830,000（ 460,000）	—	—	—

（注）１　「当期末残高」欄の（　）は、１年以内償還予定の金額であります。
２　連結決算日後５年以内における１年ごとの償還予定額の総額

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
460,000	370,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	250,000	150,000	1.35	—
一年以内に返済予定の長期借入金	2,907,577	2,650,734	2.48	—
長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く）	6,760,363	6,122,340	2.48	平成20年４月～平成31年１月
その他の有利子負債				
設備支払手形（一年以内返済予定）（注）１	164,476	108,421	3.98	—
設備未払金（一年以内返済予定）（注）１	248,473	188,210	4.01	—
長期設備支払手形（一年超）（注）２	312,844	214,127	3.98	平成20年４月～平成22年６月
長期設備未払金（一年超）（注）３	373,717	187,561	4.01	平成20年４月～平成22年１月
合計	11,017,450	9,621,395		—

（注）１　連結貸借対照表上は、流動負債「その他」として表示しております。
２　連結貸借対照表上は、固定負債「その他」として表示しております。
３　連結貸借対照表上は、固定負債「長期未払金」として表示しております。
４　「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
５　長期借入金及びその他の有利子負債（一年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	2,427,090	1,430,450	1,011,600	625,000
その他の有利子負債				
１　長期設備支払手形	95,167	95,167	23,791	—
２　長期設備未払金	108,916	78,645	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日）金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			5,455,947			4,334,156	
2 受取手形	※4、7		2,472,242			2,013,887	
3 売掛金			4,525,417			5,056,188	
4 製品			45,170			40,922	
5 原材料			185,085			263,770	
6 仕掛品			208,742			232,759	
7 貯蔵品			15,928			16,683	
8 前払費用			109,934			108,934	
9 未収入金	※4		—			330,829	
10 繰延税金資産			139,203			113,445	
11 その他	※4		276,885			16,502	
貸倒引当金			△9,172			△639	
流動資産合計			13,425,385	47.4		12,527,440	45.5
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	7,324,135			7,362,933		
減価償却累計額		△3,096,316	4,227,819		△3,323,310	4,039,623	
(2) 構築物	※1	768,581			775,331		
減価償却累計額		△178,286	590,295		△203,800	571,530	
(3) 機械及び装置	※1	11,902,280			12,006,216		
減価償却累計額		△8,736,020	3,166,260		△9,294,807	2,711,408	
(4) 車両運搬具		29,970			26,764		
減価償却累計額		△23,812	6,158		△20,644	6,120	
(5) 工具器具備品		384,126			350,333		
減価償却累計額		△289,024	95,102		△271,393	78,939	
(6) 土地	※1		4,048,167			4,651,902	
(7) 建設仮勘定			—			186,825	
有形固定資産合計			12,133,802	42.9		12,246,350	44.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			99,470			69,377	
(2) その他			12,370			12,167	
無形固定資産合計			111,841	0.4		81,544	0.3

		前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
３　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			691,772			752,073	
(2) 関係会社株式			927,000			927,000	
(3) 出資金			11,270			11,270	
(4) 従業員に対する長期貸付金			2,419			1,380	
(5) 破産更生債権等			6,044			4,869	
(6) 長期前払費用			62,779			41,663	
(7) 繰延税金資産			120,275			133,771	
(8) 保険積立金			593,792			593,819	
(9) その他	※１		244,163			226,305	
貸倒引当金			△24,244			△23,069	
投資その他の資産合計			2,635,272	9.3		2,669,083	9.7
固定資産合計			14,880,916	52.6		14,996,978	54.5
資産合計			28,306,302	100.0		27,524,418	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形		5,070,138		5,271,618	
2　買掛金	※２	2,640,985		2,759,291	
3　短期借入金	※１	250,000		150,000	
4　一年以内返済予定長期借入金	※１	2,528,414		2,400,990	
5　一年以内償還予定社債	※１	460,000		460,000	
6　未払金		714,629		667,515	
7　未払費用		114,971		127,647	
8　未払法人税等		464,887		531,236	
9　未払消費税等		31,375		—	
10　前受金		10,998		8,545	
11　預り金		13,330		12,547	
12　未払配当金		189		—	
13　前受収益		26		—	
14　賞与引当金		139,803		142,462	
15　設備支払手形	※７	515,626		369,603	
16　その他		—		1,526	
流動負債合計		12,955,377	45.7	12,902,985	46.9
Ⅱ　固定負債					
1　社債	※１	830,000		370,000	
2　長期借入金	※１	6,016,490		5,492,400	
3　退職給付引当金		438,485		444,078	
4　長期設備支払手形		358,619		214,127	
5　長期未払金		509,258		267,824	
6　その他		20,000		26,156	
固定負債合計		8,172,852	28.9	6,814,587	24.7
負債合計		21,128,229	74.6	19,717,572	71.6

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※３		1,776,500	6.3		—	—
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金		1,770,630			—		
資本剰余金合計			1,770,630	6.3		—	—
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金		21,250			—		
2　任意積立金							
(1) 別途積立金		200,000			—		
3　当期未処分利益		3,324,432			—		
利益剰余金合計			3,545,682	12.5		—	—
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			85,260	0.3		—	—
資本合計			7,178,072	25.4		—	—
負債及び資本合計			28,306,302	100.0		—	—
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			—	—		1,776,500	6.5
2　資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			1,770,630		
資本剰余金合計			—	—		1,770,630	6.4
3　利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			21,250		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			200,000		
繰越利益剰余金		—			3,914,292		
利益剰余金合計			—	—		4,135,542	15.0
株主資本合計			—	—		7,682,672	27.9
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			—	—		124,173	0.5
評価・換算差額等合計			—	—		124,173	0.5
純資産合計			—	—		7,806,846	28.4
負債純資産合計			—	—		27,524,418	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			30,854,969	100.0		33,835,751	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　期首製品棚卸高		71,838			45,170		
2　当期製品製造原価	※２	25,527,932			28,282,952		
合計		25,599,770			28,328,122		
3　期末製品棚卸高		45,170	25,554,599	82.8	40,922	28,287,201	83.6
売上総利益			5,300,369	17.2		5,548,550	16.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　運賃		904,103			897,288		
2　役員報酬		164,735			149,225		
3　給与手当		674,632			661,333		
4　賞与引当金繰入額		66,290			63,109		
5　退職給付費用		8,842			8,871		
6　減価償却費		103,079			101,065		
7　その他		1,157,659	3,079,343	10.0	1,202,345	3,083,239	9.1
営業利益			2,221,025	7.2		2,465,310	7.3
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		451			936		
2　受取配当金		8,113			9,850		
3　仕入割引	※１	29,365			26,270		
4　受入業務等手数料	※１	21,200			21,600		
5　その他		16,591	75,721	0.3	12,589	71,247	0.2

区分	注記番号	前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（千円）		百分比（%）	当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額（千円）		百分比（%）
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		305,553			255,440		
2　新株発行費		19,208			—		
3　その他		33,524	358,286	1.2	36,532	291,973	0.9
経常利益			1,938,461	6.3		2,244,585	6.6
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※３	4			—		
2　投資有価証券売却益		92,350			—		
3　貸倒引当金戻入益		11,379	103,734	0.3	8,837	8,837	0.1
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損	※４	288			—		
2　固定資産除却損	※５	6,721			5,806		
3　投資有価証券評価損		30			30,361		
4　ゴルフ会員権売却損		7,338	14,377	0.0	—	36,167	0.1
税引前当期純利益			2,027,818	6.6		2,217,255	6.6
法人税、住民税及び事業税		809,404			929,592		
法人税等調整額		37,758	847,163	2.8	△14,435	915,156	2.8
当期純利益			1,180,655	3.8		1,302,099	3.8
前期繰越利益			2,143,777			—	
当期未処分利益			3,324,432			—	

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
Ⅰ　材料費		9,324,188	36.7	10,254,437	36.2
Ⅱ　労務費		1,130,626	4.4	1,194,399	4.2
Ⅲ　外注加工費		12,193,592	47.9	13,742,079	48.6
Ⅳ　製造経費	（注）	2,791,029	11.0	3,116,052	11.0
当期総製造費用		25,439,437	100.0	28,306,968	100.0
期首仕掛品棚卸高		297,237		208,742	
計		25,736,674		28,515,711	
期末仕掛品棚卸高		208,742		232,759	
当期製品製造原価		25,527,932		28,282,952	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算により材料費（用紙のみ）及び外注加工費は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は、製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。

原価計算の方法

同左

（注）　主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費（千円）	841,166	820,832

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年３月期)	
区分	注記番号	金額(千円)	
Ⅰ　当期未処分利益			3,324,432
Ⅱ　利益処分額			
1　配当金		458,160	
2　役員賞与金		25,000	483,160
Ⅲ　次期繰越利益			2,841,272

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	21,250	200,000	3,324,432	3,545,682	7,092,812
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△687,240	△687,240	△687,240
役員賞与					△25,000	△25,000	△25,000
当期純利益					1,302,099	1,302,099	1,302,099
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	589,859	589,859	589,859
平成19年３月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	21,250	200,000	3,914,292	4,135,542	7,682,672

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	85,260	85,260	7,178,072
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△687,240
役員賞与			△25,000
当期純利益			1,302,099
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	38,913	38,913	38,913
事業年度中の変動額合計(千円)	38,913	38,913	628,773
平成19年３月31日残高(千円)	124,173	124,173	7,806,846

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	――――
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5　繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	――――
6　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当期の負担する支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、数理計算上の差異の費用処理年数については、近年の従業員の中途退職の継続的な発生により平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったため、当事業年度から費用処理年数を従来の10年から８年に短縮しております。 これにより、従来の方法に比較して、売上総利益が2,011千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,108千円それぞれ増加しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
7　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,806,846千円であります。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	（貸借対照表） 前事業年度まで流動資産の「その他」に掲記しておりました「未収入金」は、当事業年度末において資産合計の額の100分の１を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度末における「未収入金」の金額は258,284千円であります。 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」、「未払配当金」は、負債純資産合計の額の100分の１以下であるため、「未払金」に含めて表示することにしました。なお、当事業年度末における「未払消費税等」の金額は93,834千円、「未払配当金」の金額は1,412千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
※１　担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　3,563,146千円（3,061,869千円） 構築物　540,825（534,531） 機械及び装置　478,751（291,234） 土地　3,875,900（3,382,772） その他(投資その他の資産)　149,328 計　8,607,953千円（7,270,406千円） 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金　250,000千円（250,000千円） 一年以内返済予定長期借入金　2,168,264（1,288,264） 長期借入金　5,545,240（4,325,240） 計　7,963,504千円（5,863,504千円） 上記のうち(　)内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記の工場財団抵当のうち、建物224,718千円、構築物732千円、土地168,680千円は、子会社である共立製本㈱の借入金106,540千円の担保に併せて供しております。 上記のうち建物2,310,943千円、構築物533,798千円、機械及び装置291,234千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債830,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。	※１　担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　3,423,121千円（2,951,348千円） 構築物　571,530（566,765） 機械及び装置　431,344（249,741） 土地　3,875,900（3,382,772） その他(投資その他の資産)　149,328 計　8,451,226千円（7,150,627千円） 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金　150,000千円（150,000千円） 一年以内返済予定長期借入金　2,224,740（1,369,740） 長期借入金　5,097,400（3,852,400） 計　7,472,140千円（5,372,140千円） 上記のうち(　)内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記のうち建物2,232,433千円、構築物566,086千円、機械及び装置249,741千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債370,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。
※２　関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。 買掛金　372,809千円	※２　関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。 買掛金　355,339千円
※３　株式の状況 授権株式数　普通株式　130,720,000株 発行済株式数　普通株式　38,180,000株	――――
※４　債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権（受取手形）は1,207,910千円であり、うち支払留保されている217,910千円が流動資産のその他（未収入金）に含まれております。	※４　債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権（受取手形）は1,288,191千円であり、うち支払留保されている288,191千円が未収入金に含まれております。

前事業年度（平成18年３月31日）

5　偶発債務

(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証

保証先	金額(千円)
㈱インフォビジョン	381,004
共立製本㈱	396,368 (55,435)
計	777,372 (55,435)

上記のうち(　)内書は、信用保証協会の被保証分の借入金であります。

(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証

保証先	金額(千円)
㈱インフォビジョン	1,564
共立製本㈱	169,665
計	171,230

(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証

保証先	金額(千円)
㈱インフォビジョン	48,073
共立製本㈱	162,232
計	210,306

(4) 手形に対する債務保証

保証先	金額(千円)
㈱インフォビジョン	133,109

(5) 事業用借地権契約に対する債務保証

次のとおり事業用借地権設定契約について保証を行っております。

共立製本㈱　月額賃料　517千円

（契約連帯保証　期限：平成37年７月）

6　配当制限

商法施行規則第124条第３号に規定する純資産額 85,260千円

当事業年度（平成19年３月31日）

5　偶発債務

(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証

保証先	金額(千円)
㈱インフォビジョン	213,804

(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証

保証先	金額(千円)
共立製本㈱	51,702

(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証

保証先	金額(千円)
㈱インフォビジョン	29,888
共立製本㈱	113,355
計	143,243

(4) 手形に対する債務保証

保証先	金額(千円)
㈱インフォビジョン	101,625

(5) 事業用借地権契約に対する債務保証

次のとおり事業用借地権設定契約について保証を行っております。

共立製本㈱　月額賃料　517千円

（契約連帯保証　期限：平成37年７月）

―――

※７　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形　47,332千円

設備支払手形　17,413千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕入割引　29,365千円 受入業務等手数料　21,200千円	※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕入割引　26,270千円 受入業務等手数料　21,600千円
※２　「当期製品製造原価」には、関係会社への外注加工費等3,845,704千円が含まれております。	※２　「当期製品製造原価」には、関係会社への外注加工費等3,461,835千円が含まれております。
※３　固定資産売却益の内容 工具器具備品　4千円	――――
※４　固定資産売却損の内容 車両運搬具　288千円	――――
※５　固定資産除却損の内容 建物　1,820千円 車両運搬具　215 工具器具備品　3,901 ソフトウェア　75 その他　709 計　6,721千円	※５　固定資産除却損の内容 建物　1,274千円 機械及び装置　626 車両運搬具　309 工具器具備品　2,621 ソフトウェア　969 その他　6 計　5,806千円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額
相当額
（千円）</th><th>減価償却
累計額
相当額
（千円）</th><th>期末残高
相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>5,015,190</td><td>1,574,018</td><td>3,441,171</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>108,981</td><td>75,124</td><td>33,856</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>19,294</td><td>16,863</td><td>2,430</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>5,143,466</td><td>1,666,006</td><td>3,477,459</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　447,110千円
１年超　3,245,563
合計　3,692,674千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　542,168千円
減価償却費相当額　438,860千円
支払利息相当額　150,008千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額
相当額
（千円）</th><th>減価償却
累計額
相当額
（千円）</th><th>期末残高
相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>5,667,170</td><td>1,483,886</td><td>4,183,284</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>78,711</td><td>46,173</td><td>32,537</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>12,255</td><td>10,115</td><td>2,139</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>5,758,136</td><td>1,540,175</td><td>4,217,961</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　569,997千円
１年超　3,857,931
合計　4,427,929千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　692,257千円
減価償却費相当額　538,256千円
支払利息相当額　223,350千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）及び当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年３月31日）		当事業年度 （平成19年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	56,885千円	賞与引当金	57,968千円
未払事業税等	38,542	未払事業税等	41,083
リース債務損失	23,486	未払費用	10,625
未払費用	14,916	その他	3,769
その他	5,371	計	113,445千円
計	139,203千円		
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金	1,062千円	投資有価証券評価損	68,407千円
投資有価証券評価損	56,053	退職給付引当金	180,695
退職給付引当金	178,419	出資金評価損	15,469
出資金評価損	15,469	ゴルフ会員権評価損	2,319
ゴルフ会員権評価損	3,662	その他	2,382
固定資産除却損	235	小計	269,275千円
小計	254,902千円	評価性引当額	△50,312
評価性引当額	△76,133	計	218,962千円
計	178,768千円	繰延税金負債（固定）	
繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	△85,190千円
その他有価証券評価差額金	△58,493千円	計	△85,190千円
計	△58,493千円	繰延税金資産（固定）の純額	133,771千円
繰延税金資産（固定）の純額	120,275千円		
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
住民税均等割	0.4%	住民税均等割	0.4%
評価性引当額の減少額	△0.2%	評価性引当額の減少額	△1.1%
その他	△0.7%	その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額	187円35銭	204円47銭
１株当たり当期純利益金額	31円61銭	34円10銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年５月20日付で普通株式1株につき普通株式２株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の（１株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、前事業年度は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 １株当たり純資産額　135円64銭 １株当たり当期純利益金額　27円67銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	―	7,806,846
普通株式に係る純資産額（千円）	―	7,806,846
普通株式の発行済株式数（株）	―	38,180,000
普通株式の自己株式数（株）	―	―
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	―	38,180,000

２　１株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純利益(千円)	1,180,655	1,302,099
普通株主に帰属しない金額（千円）	25,000	―
（うち利益処分による役員賞与金(千円)）	(25,000)	（　―　）
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,155,655	1,302,099
普通株式の期中平均株式数(株)	36,564,615	38,180,000

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	（連結子会社との簡易合併） 当社と当社の連結子会社である共立製本株式会社は、平成19年2月22日に合併契約を締結し、平成19年4月1日付で合併いたしました。 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容 イ．結合企業 名称　共立印刷株式会社（当社） 事業の内容　総合印刷業 ロ．被結合企業 名称　共立製本株式会社 事業の内容　製本加工業 ② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社とする吸収合併方式で、共立製本株式会社は解散し、結合後企業の名称は、共立印刷株式会社（当社）となりました。 なお、共立製本株式会社は、当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。 ③ 取引の目的を含む取引の概要 当社グループにおける製造設備、人材を集中して効率的運営を図り、印刷業界における競争力を高める事を目的としております。 (2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れた資産及び負債は、適正な帳簿価額により計上しております。 （資産、負債及び純資産の金額） 資産合計　1,508,865千円 負債合計　990,242千円 純資産合計　518,622千円

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱プロトコーポレーション	120,000	276,000
		東京インキ㈱	320,100	102,752
		㈱昭文社	59,000	82,718
		㈱ベルーナ	45,525	73,706
		㈱千趣会	34,000	54,842
		㈱セブン＆アイ・ホールディングス	14,034	50,383
		㈱スコープ	40	21,334
		大王製紙㈱	20,000	18,880
		凸版印刷㈱	6,751	8,303
		ＳＢＳホールディングス㈱	20	7,740
		その他18銘柄	27,439	37,891
計			646,910	734,551

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	MTIインキュベーションファンド2000投資事業組合	2口	17,398
		ベルーナ新株予約権	1,100個	123
計			—	17,521

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	7,324,135	47,629	8,831	7,362,933	3,323,310	234,550	4,039,623
構築物	768,581	6,750	—	775,331	203,800	25,514	571,530
機械及び装置	11,902,280	116,461	12,525	12,006,216	9,294,807	570,685	2,711,408
車両運搬具	29,970	2,120	5,326	26,764	20,644	1,848	6,120
工具器具備品	384,126	11,899	45,692	350,333	271,393	25,440	78,939
土地	4,048,167	603,735	—	4,651,902	—	—	4,651,902
建設仮勘定	—	188,295	1,470	186,825	—	—	186,825
有形固定資産計	24,457,261	976,889	73,844	25,360,307	13,113,956	858,040	12,246,350
無形固定資産							
ソフトウェア	309,362	34,530	55,612	288,280	218,902	63,654	69,377
その他	13,351	—	—	13,351	1,184	203	12,167
無形固定資産計	322,714	34,530	55,612	301,631	220,087	63,857	81,544
長期前払費用	62,779	26,165	47,282	41,663	—	—	41,663

（注）当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地　　本庄工場隣接地工場用地　　603,735千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	33,416	—	913	8,794	23,708
賞与引当金	139,803	142,462	139,803	—	142,462

（注）　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の実績率見直しによる洗替4,906千円及び回収による取崩額3,887千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	212,577
預金の内訳	
当座預金	2,857,724
普通預金	220,935
定期預金	1,042,500
別段預金	419
計	4,121,579
合計	4,334,156

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷㈱	439,653
㈱エスアイシー	287,295
㈱プロトコーポレーション	225,528
㈱ぱど	216,534
㈱ニッセン	138,032
その他	706,841
計	2,013,887

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年４月	643,214
５月	70,370
６月	386,858
７月	812,046
８月	101,396
計	2,013,887

c　売掛金

イ　相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱マルハン	405,534
㈱ケーズホールディングス	397,883
㈱プロトコーポレーション	296,687
㈱ＤＮＰオフセット	214,620
㈱電通テーブルメディアコミュニケーションズ	213,592
その他	3,527,869
計	5,056,188

ロ　売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
4,525,417	35,400,677	34,869,906	5,056,188	87.3	49.4

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d　製品

品名	金額(千円)
印刷物	40,922

(注)　未発送・発送中の仕上り品をいいます。

e　原材料

品名	金額(千円)
用紙等	263,770

f　仕掛品

品名	金額(千円)
製版・印刷・製本等仕掛品	232,759

g　貯蔵品

品名	金額(千円)
収入印紙等	16,683

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京インキ㈱	576,628
㈱プロトリンク	434,768
二葉紙業㈱	386,009
東京紙パルプ交易㈱	338,823
日本紙通商㈱	311,330
その他	3,224,056
計	5,271,618

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年４月満期	1,280,716
５月	1,470,261
６月	1,030,118
７月	1,374,438
８月	116,083
計	5,271,618

b 買掛金

相手先	金額(千円)
㈱読売インフォメーションサービス	351,332
共立製本㈱	236,694
東京紙パルプ交易㈱	162,514
日本紙通商㈱	138,599
㈱プロトリンク	123,690
その他	1,746,459
計	2,759,291

c　一年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
㈱みずほ銀行	827,000
商工組合中央金庫	306,000
㈱りそな銀行	300,000
中央三井信託銀行㈱	220,000
三菱東京ＵＦＪ銀行㈱	178,340
その他８金融機関	569,650
計	2,400,990

d　長期借入金

区分	金額(千円)
㈱みずほ銀行	1,351,000
㈱埼玉りそな銀行	873,600
日本政策投資銀行	578,000
商工組合中央金庫	534,900
㈱りそな銀行	500,000
その他８金融機関	1,654,900
計	5,492,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から３ヶ月以内
基準日	３月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　　本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　　本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）１　公告掲載URL（http://www.kyoritsu-printing.co.jp/）

２　当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

会社法第189条第２項各号に掲げる権利

会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 （第26期）	自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	平成18年６月30日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	事業年度 （第27期中）	自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日	平成18年12月13日 関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書		平成19年４月２日 関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成１８年6月２９日

共立印刷株式会社
取締役会　御中

新日本監査法人
指定社員
業務執行社員　公認会計士　高山　秀廣　㊞
指定社員
業務執行社員　公認会計士　里村　　豊　㊞
指定社員
業務執行社員　公認会計士　関口　依里　㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１９年6月２５日

共立印刷株式会社
取締役会　御中

新日本監査法人
指定社員
業務執行社員　公認会計士　里村　　豊　㊞
指定社員
業務執行社員　公認会計士　関口　依里　㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成１９年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年6月２９日

共立印刷株式会社
取締役会　御中

新日本監査法人
指定社員
業務執行社員　公認会計士　高山　秀廣　㊞
指定社員
業務執行社員　公認会計士　里村　　豊　㊞
指定社員
業務執行社員　公認会計士　関口　依里　㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第２６期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１９年6月２５日

共立印刷株式会社
取締役会　御中

新日本監査法人
指定社員
業務執行社員　公認会計士　里村　　豊　㊞
指定社員
業務執行社員　公認会計士　関口　依里　㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの第２７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社の平成１９年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。